

四半期報告書

(第113期第1四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 相澤裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,642	5,653	25,635
経常利益 (百万円)	39	64	1,149
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△24	36	876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△0	46	982
純資産額 (百万円)	9,975	10,598	10,638
総資産額 (百万円)	23,926	22,029	23,787
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.17	3.19	77.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	48.1	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第113期第1四半期連結累計期間及び第112期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の反動は多少あったものの、各種政策の効果により、公共投資は堅調に推移し、設備投資は増加傾向などから、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は56億53百万円となり、前年同四半期と比べ10百万円(0.2%)の増収となりました。

営業利益は販売効率や管理費削減を図ったことから47百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(47.4%)の増益となりました。

経常利益は営業外収支で収益が17百万円上回ったことから64百万円となり、前年同四半期と比べ25百万円(63.5%)の増益となりました。

四半期純利益は36百万円となり、前年同四半期と比べ61百万円(前年同期△24百万円)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、業界に若干の明るさが見えてきたことや資源の価格面での底値感から、関連部門の売上高は22億17百万円となり、前年同四半期と比べ1億22百万円(5.9%)の増収となりました。営業利益は57百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(35.5%)の増益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け各種ポンプ類の販売および建機商品とも低調であったため、関連部門の売上高は10億47百万円となり、前年同四半期と比べ2億60百万円(△19.9%)の減収となりました。営業利益は1億9百万円となり、前年同四半期と比べ45百万円(△29.2%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境および水砕のポンプ類の販売が好調であったため、関連部門の売上高は4億97百万円となり、前年同四半期と比べ3億16百万円(175.1%)の増収となりました。営業利益は47百万円となり、前年同四半期と比べ38百万円(420.4%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車向けなどの商品が安定的に推移したものの、取引効率の見直しなどにより、関連部門の売上高は18億47百万円となり、前年同四半期と比べ1億72百万円(△8.6%)の減収となりました。営業利益は26百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(4.5%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、空室状況の改善を図るなど効率化を進めたことにより、関連部門の売上高は43百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(11.1%)の増収となりました。営業利益は19百万円となり、前年同四半期と比べ3百万円(19.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は220億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億58百万円の減少となりました。

資産

流動資産は131億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億25百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金で11億35百万円、商品及び製品で5億65百万円の減少等によるものです。

固定資産は88億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の売却および減価償却などによる37百万円の減少等によるものです。

負債

流動負債は78億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億54百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で7億35百万円、短期借入金で3億50百万円、未払法人税等で3億21百万円の減少等によるものです。

固定負債は35億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円の減少となりました。

これは主に、社債及び長期借入金で1億55百万円(純額)の減少等によるものです。

純資産

純資産は105億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

これは主に、期末配当金などによる利益剰余金49百万円の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 890,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,300,000	113,000	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	113,000	—

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻 町1丁目11番5号	890,100	—	890,100	7.2
計	—	1,097,100	—	1,097,100	8.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	1,934
受取手形及び売掛金	※1 8,701	※1 7,565
商品及び製品	4,040	3,474
原材料及び貯蔵品	25	16
繰延税金資産	118	118
その他	69	49
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,882	13,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,108	3,110
減価償却累計額	△1,678	△1,697
建物及び構築物（純額）	1,430	1,412
機械装置及び運搬具	243	243
減価償却累計額	△197	△200
機械装置及び運搬具（純額）	46	43
土地	4,667	4,652
その他	1,498	1,493
減価償却累計額	△1,463	△1,461
その他（純額）	34	32
有形固定資産合計	6,178	6,141
無形固定資産		
のれん	77	70
その他	121	113
無形固定資産合計	198	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,662
繰延税金資産	61	59
保険積立金	671	676
その他	162	161
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	2,528	2,546
固定資産合計	8,905	8,872
資産合計	23,787	22,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,753	4,017
短期借入金	2,600	2,250
1年内返済予定の長期借入金	477	459
1年内償還予定の社債	737	737
未払法人税等	351	29
賞与引当金	182	93
その他	343	301
流動負債合計	9,444	7,889
固定負債		
社債	1,297	1,247
長期借入金	1,408	1,302
繰延税金負債	444	448
退職給付に係る負債	379	367
その他	174	175
固定負債合計	3,704	3,541
負債合計	13,149	11,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,296	7,246
自己株式	△290	△290
株主資本合計	10,501	10,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	147
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	136	146
純資産合計	10,638	10,598
負債純資産合計	23,787	22,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,642	5,653
売上原価	4,797	4,799
売上総利益	845	854
販売費及び一般管理費	812	806
営業利益	32	47
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	14
受取家賃	9	9
その他	4	7
営業外収益合計	34	32
営業外費用		
支払利息	9	8
社債利息	7	4
持分法による投資損失	6	—
その他	3	1
営業外費用合計	26	14
経常利益	39	64
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	64	—
その他	0	—
特別損失合計	67	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△27	68
法人税等	△6	31
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20	36
少数株主利益	3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	36

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	10
繰延ヘッジ損益	18	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	20	9
四半期包括利益	△0	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	46
少数株主に係る四半期包括利益	4	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	38百万円	34百万円
のれん償却額	6 "	6 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への 売上高	2,095	1,307	180	2,020	38	5,642	5,642
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,095	1,307	180	2,020	38	5,642	5,642
セグメント利益	42	154	9	25	16	248	248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	248
全社費用(注)	△215
四半期連結損益計算書の営業利益	32

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産機・建機関連」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては64百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への 売上高	2,217	1,047	497	1,847	43	5,653	5,653
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,217	1,047	497	1,847	43	5,653	5,653
セグメント利益	57	109	47	26	19	260	260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	260
全社費用(注)	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	47

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△2円17銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△24	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△24	36
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346,414	11,457,094

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 相澤裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者相澤裕は、当社の第113期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。